

問

空き家を移住定住目的にPR活用しては

町長 空き家調査をし活用を協議したい

問 持ち家率の高い本町だが、人口減により空き家が増える心配がある。少しでも人口減の歯止めとなるような施策を問う。

今までの空き家バンク登録数と活用状況は。町長 平成27年度開始から登録者数は113人、内購入や賃貸が決定したのは41人、登録から5年経過した24人を合わせて65人が登録抹消

し、現在登録は48人。空き家の登録物件は61件で、内訳は空き家活用定住補助金を活用して売買されたのが36件。補助金を活用せず売買されたのは10件、賃貸が6件、登録抹消したのが8件、現在登録されているのが1件である。

問 本年度から5年間の空き家対策の計画が策定されたが、具体的な

取り組みは。

町長 今年度から計画と連動して「訓子府町不良空き住宅等除去補助事業」を開始した。

また補助事業による町内全域の空き家調査を実施し、所有者の意向調査や建物不良度判定結果をデータベース化する。

問 空き家を、賃貸・お試し暮らし住宅として移住定住目的のPR活用できないか。

町長 今年度は町内全域の空き家調査を実施し、その空き家をどのような活用できるかを協議していきたい。その中で移住定住につながる施策についても検討したい。



にしやま ゆ み こ 西山由美子 議員

コロナもウクライナも
終りが見えない
平和であれ

質 問

問

スマホやパソコンの学習機会の取り組み

教育長

必要に応じて講座開催を検討する

社会教育の中で学習

問 行政サービスのデジタル化が進み、幅広い分野でオンラインサービスも増えている。

不慣れた高齢者や苦手な町民が安心して学べるデジタル支援事業の取り組みは。スマホやパソコンの学習機会を社会教育の中でできないか。

教育長 教育委員会としては、デジタル社会が浸透していく中で、町民が便利なツールとして安心して安全に使えるように、講習・講座の機会が必要であると

感じている。社会福祉協議会など関係機関とも連携しながら、講座開催を検討したい。

問 行政サービスとして相談窓口や、支援員の配置の考えは。

教育長 町として新たに窓口や支援員の配置は考えていないが、国が

進めるデジタル活用支援推進事業との連携や、講習会を開催することで対応していきたい。

このほかに「ウクライナ避難民本町受け入れ」について質問しました。



西山議員の一般質問を視聴できます